

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		守谷駅前親子ふれあいルーム運営管理事業		担当課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間
	施策	子育て支援の充実		種別
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働
予算科目コード		01-030205-03 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和62年度に、児童に健全な遊びを提供し、健康の増進と情操を豊かにすることを目的に児童館が開館（久保ヶ丘地内）。その後、児童の健全育成のほか子育て支援拠点として、平成20年度に南北児童センターが開館したが、子育て世帯が増加傾向にある守谷駅周辺地区に児童施設がないことから、平成27年10月、守谷駅東口に立地するアワーズもりやに、利用対象者を小学生までとする児童館として開館した（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金活用）。	・運営方法 運営業務委託（（株）明日葉） ・委託期間 平成30年度から5箇年 ・児童館業務 広場事業（子育てに関する情報交換・相談の場）、地域活動支援（子育て支援団体の支援）、異世代交流事業（地域高齢者及びボランティアとの交流の場）、育児相談事業 ・維持管理業務 施設・設備の日常的維持管理 ※施設・設備の保守点検、修繕等、管理全般は市が対応。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
0～12歳までの児童とその保護者に対して、児童が安心して遊べる場や保護者同士の交流の場、子育てに関する情報を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育て支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
・児童及び保護者に対しての認知度は向上しており利用者数は増加傾向にあるが、ビル3階という立地条件のため、地域に根差した児童厚生施設という機運は十分とは言えない。 ・南・北守谷児童センターとは異なり最寄り駅から徒歩圏内という立地条件であるが、市内・市外居住者共に認知度向上を果たせていない。	〔令和元年度〕 ・R1. 10月 次年度更新備品の希望調査 児童厚生施設の施設間協議 ・R2. 1月 次年度更新備品の優先順位決定 次年度事業計画における地域対策案を受託事業者に依頼 ・R2. 3月 購入備品の予算化 地域対策案を聴取 児童厚生施設の施設間協議 〔令和2年度〕 ・R2. 4月～ 受託事業者による地域対策案の実施 希望備品の購入
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・地域全体に対する発信力を意識したイベント開催を検討する。各児童厚生施設間の情報共有や協議の場を設け、他館の地域イベントを参考にできる機会を創出する。 ・TX沿線の他市居住者向けにも幅広く周知を行い来館を促す等、駅前施設としての立地優位性を十分に活かす方策についての検討を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	未就学児を伴う保護者の防災意識向上に伴い、施設内設備の安全安心への備えとして防災備品（蛍光灯落下防止カバー、ガラス割れ防止フィルタ）を購入する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
定期的な相談日のほかに、来館している保護者に職員から声掛けをして、気軽に子育て相談ができる体制を作ったことで、子育てに関する相談件数が昨年の4倍に増加した。 全体の利用者数が増加している中でも、市外からの利用者数が伸びている。今後も立地を生かした更なる認知度向上にむけた取り組みが必要。	昨年度に引き続き、気軽に相談できる体制を実施し、子育て支援への取組みがなされている。 感染症対策による3月の利用制限を除くと、一日平均利用者数は、過去最高となった。北園保育所の隣地火災により子育て支援センター事業「夢っ子ひろばほくえん」が開催できない期間の利用者増と、市外利用者数の伸びが大きかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
0～12歳までの施設利用者数（人）	0.00	8,488.00	8,380.00	5,500.00	8,300.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3月から利用者の制限を行ったが、2月までの月平均で利用者数を比較すると前年より増加している。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		・新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、3密を避けての実施となるため、来年度の利用者数は減少が見込まれるが、継続する感染症予防対策下での生活において、子育て世帯のストレスや不安が懸念されその対応が求められている。 ・徹底的な消毒の実施、衛生環境の整備等により、事業費負担は増えるが、児童の居場所となる児童館の目的及び効果の達成のため、予約制による利用者の把握、動画配信等の新たな事業展開を検討し事業を維持していく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	17,053	19,803	20,981	21,299	21,299
	国・県支出金	5,576	5,660	5,802	5,802	5,802
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,477	14,143	15,179	15,497	15,497
正職員人工数（時間数）		76.00	83.00	355.00	0.00	0.00
正職員人件費		312	347	1,457	0	0
トータルコスト		17,365	20,150	22,438	21,299	21,299

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域子育て支援センター運営事業		担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成19年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030202-15 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
少子化や育児環境の変化に伴う親の孤立化などにより子育てへの負担感が大きくなっており、子育て家庭を支える取組として、平成6年に「夢っ子ひろば」を土塔中央保育所に開設した。その後、地域における子育て支援の充実を図るため、平成19年10月に野木崎保育所を改修し、守谷市地域子育て支援センターとして、子育て相談やサークルの育成等の事業を実施し、子育て支援の中心的な役割を担っている。	1 広場事業及び園庭開放（広場事業の開催：夢っ子ひろば，出前広場） 2 子育てサークル支援（交流会，部屋の貸出，おもちゃ貸出，サークル活動相談） 3 育児相談（来館相談，電話，メール，にこにこ相談，ぽかぽか子育て教室，保健センターでの育児相談（1歳6か月児健診）の実施） 4 子育て講座（保健講座，食育講座，安全に関する講習，親子ふれあい講座） 5 イベント（夢っ子まつり，夢っ子コンサート，ようこそ守谷へなど） 6 次世代育成（学生の子育て体験） 7 地域交流及びボランティア育成（高齢者やボランティアサークルとの交流，ボランティア育成講座等） 8 情報発信（守谷市子育て支援会議開催，情報誌トライアングルブック発行，広報誌発行，ホームページ及びSNSでの情報発信等） ※平成31年度は，広場事業利用促進を図るため，講座内容の変更や保健センターでの出前広場の開催に取り組むとともに，市民にとってより利用しやすい運営方法について検討していく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内在住の未就学児とその保護者を対象とし，家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため，地域において子育て親子の交流等を促進する場所を設置することにより，地域の子育て支援の充実を図るとともに，保護者の不安感の緩和と児童の健やかな育ちを支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や，知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し，保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・ひろばでは0歳親子の参加者が多く，松並青葉地区に在住のほくえんに集中してしまう。収容人数が限られているため，ほくえんのほかに駅前周辺でひろばを開催し，支援を充実させる必要がある。 ・講座によって人が集まらないものがあり，周知方法や内容変更を行っていく。 ・第1子妊娠中の方のための子育て講座「こんにちは赤ちゃん」の周知はされているが，平日での参加が難しい。 ・子どもの健やかなる育ちには外遊びが大切だが，遊び方や関わり方が分からない保護者が多くみられるため，外遊びの提案，充実を目指す。	（通年） ・中央公民館のひろば開催 ・栄町公民館のひろば開催 ・講座「こんにちは赤ちゃん」の見直し ・リトミックの年齢別クラス変更 ・「アロマトリートメント」「ママリラクゼーション」の周知 ・夢っ子ひろば のぎさきに園庭担当の保育士を配置
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・守谷駅近くの施設，中央公民館，栄町公民館を借用し，0歳ひろばの開催。 ・講座「こんにちは赤ちゃん」と0歳ひろばを土曜日に変更，開催する。ソーイングを見直し，プレママ同士の交流も内容に取り入れる。 ・リトミックのクラス編成を行う。「ハイハイくらす」「ヨチヨチくらす」に変更。 ・園庭に保育士を配置することで，安全に遊ぶ中，遊び方が分からない保護者のための遊びを提案し，外遊びの充実感，満足感を高めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	経年劣化と安全性の確保から公用車の買い換えを予定していたが，次年度以降へ変更となる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・ホームページの変更，SNSを発信する。 ・夢っ子ひろばのぎさきを毎日開催することで，子育てひろばの定着を図る。 ・出前広場保健センターを開催し，駅前周辺地区の親子が参加しやすいひろばを展開していく。 ・妊婦向けの講座を開催することで，より安心して出産・育児ができるよう，支援する。	・ホームページの掲示を変更し，見やすいものとなった。PDFで毎月のお便りを掲載することで，利用者也見やすく初めて目にする方も増え利用率の向上につながった。 ・のぎさきを毎日開催し，いつでも来れる施設として定着。 ・子育てになじみのある保健センターにひろばを設置。保健センターと連携し子育て支援にあたることができた。 ・出産・育児の不安や楽しみをひろばの親子と共有することで，安心して出産に向かう環境づくりができた。来年度は在勤の妊婦も参加できるように土曜日開催とする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
夢っ子ひろば，出前広場の開催回数（回）	726.00	790.00	597.00	790.00	790.00
講座の開催回数（回）	51.00	59.00	44.00	55.00	55.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		・北園保育所近隣火災や守谷中学校改修工事，新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により前年よりも開催日は減少してしまったが，ひろばの利用者数，講座利用者数は増加している。 ・子育て相談の充実により育児の不安感の解消ができています。 ・参加者同士の交流や仲間作りを積極的に行う親子も増えてきた。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		・引き続き，ひろば事業の周知，利用促進を図り育児に対する満足度を高め，家庭における親子の子育てを活性化させ，地域社会との接点を広げていく。 ・出前広場中央公民館・栄町公民館を開催し，駅前地区の親子の居場所作り，交流を広げる。 ・地域の専門機関とのネットワークを強化し，子育て機関との連携を深める。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策により事業を縮小するが，状況を踏まえながら，9月以降は新たな展開を検討し，段階的に事業を実施していく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	17,719	18,872	21,747	27,651	21,747
	国・県支出金	5,228	5,300	5,300	5,434	5,434
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	141	174	244	224	244
	一般財源	12,350	13,398	16,203	21,993	16,069
正職員人工数（時間数）		4,701.00	4,411.00	4,753.00	0.00	0.00
正職員人件費		19,274	18,416	19,502	0	0
トータルコスト		36,993	37,288	41,249	27,651	21,747

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		子育て支援情報発信事業		担当課	保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成28年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	
予算科目コード		01-040102-24 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
総合戦略アンケートで、相談できる場所やサービス、子育てに役立つ講座、行政からの情報提供は認知度が低いという結果が出た。現在は、広報、ホームページ、冊子、窓口対応や紙媒体設置であり、情報提供の限界を感じていた。そこで、子育て世代の情報収集の一般的なツールであるモバイルサービスを活用して簡潔に見える化し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援のための子育て情報発信の環境整備が必要となったため。	子育て情報モバイルサイトを開設し、 ①年齢別目的別に子育てに関する市全体の情報をホームページに繋げ、自分の知りたい情報がすぐに取り出せるようにする。 ②メール登録した方に、講座やイベント情報、健診など市や関係機関の情報を年齢ごとにお知らせメールを発信する。 ③予防接種の個人スケジュール管理と接種時期に個人メールを配信する。 ④妊娠期・乳幼児期の年齢に応じた個別の記事（育児方法や成長過程など）を定期的に個人に配信する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
妊婦及び0歳から中学生までの保護者に対し、子育て支援の情報発信を行う。妊娠・出産から子育て期まで情報発信の環境を整え、守谷市の子育てサービスを見える化し、支援サービスを利用しやすくすることで、子育てに関する不安の解消や孤立化防止を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
子育てに関する支援を受ける機会や、知人友人との相談や情報交換ができる場を提供し、保護者の不安解消や精神的負担の軽減を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
令和元年10月末時点で、子育てナビ登録保護者数：1,722人導入後、母子健康手帳交付時や転入手続き時、乳児健診時、保育所への周知などで登録を勧めており、登録者は年々増加している。妊娠中の情報発信を強化し、妊娠時からの登録を勧めているが、妊婦の登録数が少ない。	現在、案内するタイミングとして最も有効なのは、子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳交付時や転入手続きの時である。今まで、母子健康手帳交付時にパンフレットを配布し周知をしていたが、他のパンフレットと混在し目に留まらなかった。きちんと周知できるよう、冊子にまとめ職員が市民に説明しやすくなかつ、登録してもらえるような流れの冊子を作成し、年明けより配布する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
子育て世代包括支援センターでの母子健康手帳交付時や転入手続き時に、引き続き登録時のサポートを強化する。また、周知するパンフレットを目に留まるように改善し、関心を持ってもらい、登録につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	子育て支援モバイルサービス運用に係る電算委託料のみであり、コストは維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
母子健康手帳交付時の妊婦の全数面接実施体制が整い、直接登録を促せることから、登録件数が向上した。 日程表、各医療機関の窓口（予防接種者を対象）での周知も成果が見られた。	母子健康手帳交付時の直接登録を促すことを引き続き行い、登録強化をする。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
もりや子育てナビ登録者数（人）	0.00	1,447.00	1,909.00	2,100.00	2,100.00
この地域で子育てをしたいと思う親の割合 （健やか親子21アンケートより）（％）	0.00	96.40	96.20	95.00	95.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	登録者数は伸びていて、子育て情報発信が定期的にできている。 子育てナビが認識されてきている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	次年度も同様、妊娠週数や月齢に応じた発信を中心に、教室の参加募集、予防接種のスケジュール管理等を継続的に実施する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,115	1,115	1,124	1,136	1,136
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,115	1,115	1,124	1,136	1,136
正職員人工数（時間数）		29.00	21.00	9.00	0.00	0.00
正職員人件費		119	88	37	0	0
トータルコスト		1,234	1,203	1,161	1,136	1,136

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		子育て世代包括支援事業		担当課	保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成30年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業	子育て不安の解消と交流の場の提供		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-040102-25 補助		根拠法令・条例等	児童福祉法, 母子保健法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
児童福祉法及び母子保健法の改正により，妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務とされ，守谷市では平成30年4月に設置した。	保健師・保育士等を配置し，相談支援を行うほか国が定める利用者支援事業実施要綱に規定する母子保健型と基本型の業務を実施する。 【妊娠期から4箇月まで（母子保健型）】 妊産婦，子育て家庭の状況を把握し，保健師等の相談支援を行い，必要なサービスを利用できるように支援する。 ①母子健康手帳交付時や転入妊婦の全妊婦と面接し，支援プランを作成する。 ②出生届け提出時に面接し，出産子育て支援プランを作成する。 ③保健医療福祉との連絡調整を行う。 【0歳から就学前（基本型）】 特に3歳までの個別相談に応じ，家庭状況やニーズに合った支援制度の案内や関係機関の照会を行う。 ①転入乳幼児への面接を行い，予防接種，健診，子育て支援の案内を行う。 ②子育て支援のサービスの検討や開発を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子育て王国もりやの実現に向けて，妊娠期から乳幼児期にわたる切れ目のない支援を実施することで，乳幼児の健全な育成につなげるとともに保護者の子育て不安を軽減し，子育てしやすい環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
母子健康手帳の交付と，交付時の面接，関係機関との情報共有等は継続して行っていく。また，妊娠期から子育て期の「切れ目」とその解消方法を検討しながら，相談場所などを検討していく。	継続して，通年の全数面接及び妊娠後期の電話面接を行っていく。妊娠期応援プランや，妊娠届出時に渡しているチラシ等をより見やすく，冊子にしていく。 妊娠期や子育て期に役立つガイドブックを作成し，情報の提供をしていく。 健診や子育て支援センターでの体重測定や育児相談を行う。また，地区の集会所など身近な所での出張相談などを行い，新生児を抱えた家庭への支援が出来るような取り組みを行う。
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
平成30年度までは，日曜の母子健康手帳交付を総合窓口課で行っていたため，交付時面接が出来ない妊婦が90人いた。このため，令和元年度は，第2第4日曜日に予約制で母子健康手帳の交付を行うことで，専門職員による全数面接を実現した。また，妊娠届から出産までの間や，新生児訪問から3～4か月児健診の間を「切れ目」と考え，この切れ目を埋めるため，妊娠後期の電話面接や，支援センターでの体重測定や育児相談を行った。次年度は，さらに多くの人が利用しやすいよう，相談場所の検討や周知方法を検討していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	次年度も本年度と同じ体制を維持し，妊婦全数面接と，妊娠後期の全数面接を行っていく。加えて，妊娠期や子育て期に役立つガイドブックを作成するため，コストが増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
子育て世代包括支援センターを設置し、母子健康手帳の交付窓口を一本化することで、全ての妊産婦に対し、専門職（保健師、看護師、保育士）による面接を実施した。日曜日は総合窓口課の日曜開庁時に交付しているため、82人の方とは電話面接となった。	日曜日の総合窓口課での母子健康手帳交付をとりやめ、子育て世代包括支援センターの職員が、第2第4日曜日の午前中予約制にて交付を実施することにより、交付時の全数面接が実現している。また、母子健康手帳交付時から出生届出までの長い期間、教室の参加等もなく、一度も連絡を取っていない妊婦に対しては、妊娠後期に、体調やサポート状況に変化がなかったか等の確認のため電話面接を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
母子手帳交付者数（人）	652.00	575.00	589.00	589.00	589.00
専門職（保健師等）面談数（人）	145.00	485.00	589.00	589.00	589.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		子育て世代包括支援センターが開設し、母子健康手帳の交付窓口を一本化したことにより、専門職の面接数は大幅に増加し、さらに日曜日の総合窓口課での交付をやめ、子育て世代包括支援センター職員による、第2、第4日曜日の午前中の予約制による交付を令和元年度より実施したことで、専門職による全数面接を達成している。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		専門職による妊婦全数面接と妊娠後期の体調確認実施、子育て相談実施を維持継続していくためにもコロナウイルス感染症における新生活様式を踏まえ、リモート面接などを視野に入れていく。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	0	2,046	4,004	8,112	3,852
	国・県支出金	0	2,007	2,243	5,408	2,568
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	39	1,761	2,704	1,284
正職員人工数（時間数）		0.00	2,695.00	1,474.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	11,252	6,048	0	0
トータルコスト		0	13,298	10,052	8,112	3,852